



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社
コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 新井 信彦
(氏名) 武川 隆彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6563-2111
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,345	7.1	749	14.6	869	11.8	514	33.4
21年3月期	16,199	2.0	654	△10.5	777	△8.9	385	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.96	—	3.1	4.3	4.3
21年3月期	36.69	—	2.3	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,372	16,799	82.5	1,600.02
21年3月期	19,845	16,389	82.6	1,560.92

(参考) 自己資本 22年3月期 16,799百万円 21年3月期 16,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,998	△1,416	△58	5,510
21年3月期	2,597	△1,484	△484	4,986

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	210	54.5	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	40.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	2.9	320	△19.8	390	△16.3	170	91.0	16.19
通期	18,130	4.5	660	△11.9	780	△10.2	360	△30.0	34.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(17ページ)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,440,000株 21年3月期 11,440,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 940,241株 21年3月期 939,942株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,352	0.8	520	10.3	731	2.5	500	28.2
21年3月期	13,249	1.6	471	△11.5	713	△4.8	390	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.66	—
21年3月期	37.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	19,317		16,271		84.2		1,549.67	
21年3月期	18,695		15,889		85.0		1,513.28	

(参考) 自己資本 22年3月期 16,271百万円 21年3月期 15,889百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,900	3.9	210	△23.6	360	△15.7	190	61.0	18.09
通期	14,000	4.9	420	△19.2	630	△13.8	320	△36.0	30.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来からの世界的な金融市場の混乱による影響が引続きあったものの、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等により一部で企業収益の改善の兆しが見られました。その一方で雇用不安やデフレの長期化等の影響により、景気全般に対する下振れが懸念され、不透明な状況の中で推移いたしました。

当業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方において取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、AEDや監視カメラ等の機器販売、ビル総合管理業務の拡充など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、金融機関等のCD/A TM機を総合管理する受託管理業務では委託先金融機関やクレジット会社の効率化による解約や値下げの影響がありましたが、一方で、個人向けの主力業務である関電SOSホームセキュリティやAED、監視カメラ等の機器販売が堅調に推移したこと、ビル管理事業では昨年3月に当社グループ入りした株式会社フジサービスの業績への寄与等もあったことから、173億45百万円（前連結会計年度比11億46百万円、7.1%増）となりました。損益面では、営業利益は、事業全般にわたってコストの削減や見直しを行った結果、7億49百万円（前連結会計年度比95百万円、14.6%増）となりました。経常利益は、8億69百万円（前連結会計年度比91百万円、11.8%増）となり、当期純利益は、所有土地の売却に伴い法人税等の負担が減少したことから、5億14百万円（前連結会計年度比1億28百万円、33.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備は、景況の悪化に伴う各事業会社のコスト削減対策等を背景に解約、値下げの影響等もあり苦戦を強いられましたが、個人向けのホームセキュリティや機器販売等は堅調に推移いたしました。また、受託管理業務は受託金融機関等の効率化に伴い、期の半ば迄は前期に引続き解約、値下げの影響を受けましたが、後半には新規金融機関からの資金管理業務等の受注もあり持ち直すことができました。その他、施設警備や輸送警備等も堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、131億22百万円（前連結会計年度比12百万円、0.1%増）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、昨年3月に当社グループ入りした株式会社フジサービスが業績向上に向けて寄与いたしました。また、ビル総合管理として警備とビル管理を一体運営できる体制を構築し、積極的な提案型営業を推進いたしました。

その結果、当事業の売上高は、42億23百万円（前連結会計年度比11億34百万円、36.7%増）となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
警 備 事 業	13,110	80.9	13,122	75.7	12	0.1
ビル管理事業	3,088	19.1	4,223	24.3	1,134	36.7
合 計	16,199	100.0	17,345	100.0	1,146	7.1

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、各種経済対策等により民間需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくものと予想されま

す。
このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は総じて厳しいものの、期初に実施した営業部門の組織改定をベースに、警備という中核事業を軸にビル管理を一体運営するビル総合管理サービスの受注拡大をグループ全体で強力に展開するほか、個人分野の主力事業として位置付けている関電SOSホームセキュリティなどの事業拡大、また、新規金融機関関連業務への参入や業務の拡大等にも取り組んでまいります。

その一方で、警備品質を更に高めるための各種費用の増加も見込んでおり、平成23年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり増収減益と予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	18,130	785	4.5
営業利益	660	△89	△11.9
経常利益	780	△89	△10.2
当期純利益	360	△154	△30.0

(個別)

(単位：百万円、%)

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	14,000	648	4.9
営業利益	420	△100	△19.2
経常利益	630	△101	△13.8
当期純利益	320	△180	△36.0

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、5億27百万円増加し、203億72百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1億98百万円増加し、115億79百万円となりました。この主な要因は、受託管理業務に係るCD/ATM機の管理契約の減少等により受託現預金が3億34百万円減少しましたが、現金及び預金が1億66百万円、有価証券が7億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億29百万円増加し、87億92百万円となりました。この主な要因は、本社隣接地の取得や投資有価証券の取得等であります。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、35億72百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少しましたが、土地取得のための社債が3億円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4億10百万円増加し、167億99百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から横ばいの82.5%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し55億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は19億98百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益5億49百万円、減価償却費8億45百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少2億99百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は14億16百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13億73百万円、投資有価証券の取得4億67百万円及び有形固定資産の売却による収入1億49百万円、投資有価証券の売却による収入3億93百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は58百万円であります。その主な内容は、短期借入金の返済1億40百万円、社債の償還1億円、社債の発行による収入3億91百万円、配当金の支払い2億10百万円等であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規定を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/A T M機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

③受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/A T M機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/A T M機への装填現金の大半を自己資金で調達しています。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/A T M機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

⑤警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

なお、平成17年11月に施行されました警備業法の改正により、指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

⑥大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

⑦新型インフルエンザのパンミック（世界的大流行）に関するリスク

当社は、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する従業員等に感染者が多数発生した場合には、お取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社4社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

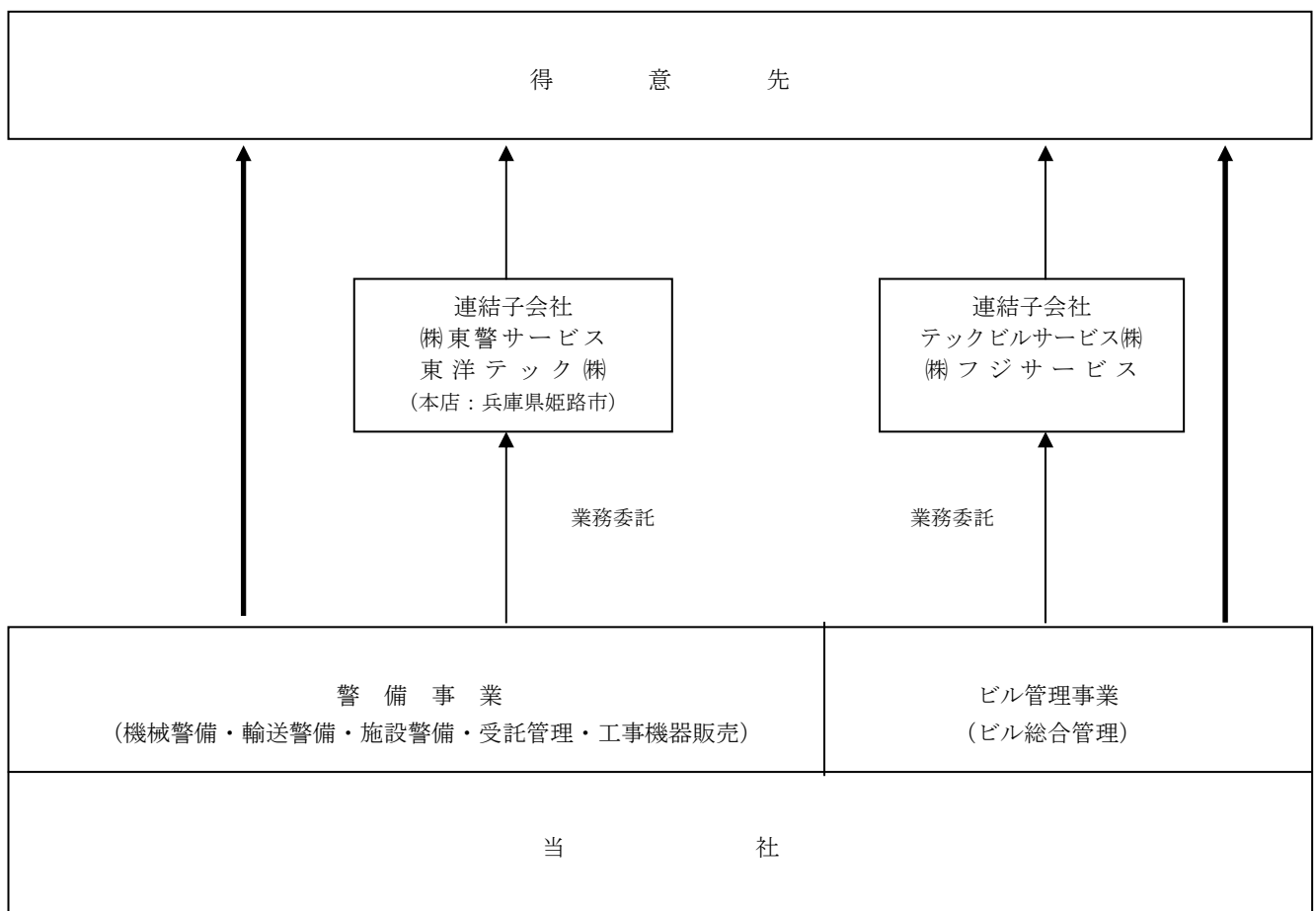
警 備 事 業

- 警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。
地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。
- 受託管理業務 : CD/A T M総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱に委託しております。
- 工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱が受注しております。

ビル管理事業

- ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス㈱が受注販売しております。
また、平成21年3月に㈱フジサービスを当社連結子会社に加え、ビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「セキュリティ業務を通じて社会の安全と平和に貢献する」ことを基本理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、各種経済対策等により民間需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは環境の変化に柔軟に対応していくため、生産性の向上を基本とした収益改善対策を引続き実施するとともに、当社が創業来強みを持つ金融機関取引の基盤強化と警備という中核事業を軸としたビル総合管理サービスによる高付加価値戦略を展開することで業容の拡大と収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

そのため、ビル総合管理業務の業容拡大を図ることを目的に本社組織の一部を改定し、ビルメンテナンス、機械警備、施設警備等大型施設に係る全般業務を当社グループでトータルに提案、受注し、グループでのシナジー効果を発揮してまいります。

また、ホームセキュリティを中心に今後成長が期待できる個人分野の事業拡大にも取り組んでまいります。更に、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、社員の意識の変革、企業価値向上をベースとした業務改革を推し進めてまいります。

これらの取組みは全てお客さま、株主の皆様から信頼されるための当社グループの基盤となるものであり、「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献し、そこに従業員が生き甲斐を見出す生活舞台を創造するという経営理念にも適うものであります。

今後の更なる飛躍に向けて役職員一同当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392,370	4,559,196
受託現預金	※1 3,504,491	※1 3,170,148
受取手形及び売掛金	1,343,791	1,276,679
有価証券	999,729	1,776,112
商品	1,280	2,592
貯蔵品	364,180	334,828
立替金	20,577	18,966
繰延税金資産	218,561	329,553
その他	556,749	115,183
貸倒引当金	△20,029	△3,535
流動資産合計	11,381,702	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,038,050	1,978,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,372,256	△1,353,674
建物及び構築物（純額）	665,793	624,714
機械装置及び運搬具	9,437,073	9,459,020
減価償却累計額	△7,061,021	△7,269,138
機械装置及び運搬具（純額）	2,376,051	2,189,882
土地	※2 1,334,091	※2 1,863,110
建設仮勘定	26,221	12,722
その他	568,912	595,730
減価償却累計額	△462,186	△493,413
その他（純額）	106,726	102,317
有形固定資産合計	4,508,884	4,792,747
無形固定資産		
のれん	318,215	286,394
その他	325,249	304,831
無形固定資産合計	643,465	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773,485	3,012,501
繰延税金資産	38,597	36,700
その他	518,861	391,180
貸倒引当金	△19,771	△31,831
投資その他の資産合計	3,311,173	3,408,550
固定資産合計	8,463,523	8,792,523
資産合計	19,845,225	20,372,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,137	227,494
短期借入金	140,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	76,328	120,828
預り金	294,982	232,452
賞与引当金	359,869	360,038
役員賞与引当金	28,420	35,970
その他	1,143,837	1,119,387
流動負債合計	2,411,575	2,196,171
固定負債		
社債	100,000	400,000
繰延税金負債	444,962	561,987
退職給付引当金	149,320	147,905
その他	349,582	266,287
固定負債合計	1,043,865	1,376,179
負債合計	3,455,440	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,292,619	6,858,343
自己株式	△580,663	△580,910
株主資本合計	19,640,536	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,851	342,073
土地再評価差額金	※2 △3,486,602	※2 △2,748,186
評価・換算差額等合計	△3,250,750	△2,406,113
純資産合計	16,389,785	16,799,899
負債純資産合計	19,845,225	20,372,250

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,199,271	17,345,581
売上原価	※2 12,356,470	※2 13,250,734
売上総利益	3,842,801	4,094,846
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,188,667	※1, ※2 3,345,313
営業利益	654,133	749,532
営業外収益		
受取利息	24,623	16,710
受取配当金	56,926	51,343
違約金収入	34,902	41,763
その他	23,082	33,315
営業外収益合計	139,534	143,132
営業外費用		
支払利息	2,699	3,779
社債発行費	—	8,500
支払保証料	349	998
事務所移転費用	2,328	3,673
損害賠償金	4,505	—
保険免責額	3,107	4,545
その他	3,146	2,073
営業外費用合計	16,136	23,569
経常利益	777,532	869,096
特別利益		
投資有価証券売却益	255,943	—
特別利益合計	255,943	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,438	—
投資有価証券評価損	114,258	133,861
固定資産売却損	—	※4 100,216
固定資産除却損	※3 88,015	※3 73,469
減損損失	—	7,819
貸倒引当金繰入額	3,040	—
その他	1,526	4,243
特別損失合計	212,278	319,610
税金等調整前当期純利益	821,197	549,485
法人税、住民税及び事業税	144,663	132,345
法人税等調整額	291,179	△96,999
法人税等合計	435,842	35,346
当期純利益	385,354	514,139

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
前期末残高	7,091,020	7,292,619
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	201,599	△434,276
当期末残高	7,292,619	6,858,343
自己株式		
前期末残高	△580,347	△580,663
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△246
当期変動額合計	△316	△246
当期末残高	△580,663	△580,910
株主資本合計		
前期末残高	19,439,252	19,640,536
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	201,283	△434,523
当期末残高	19,640,536	19,206,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831,587	235,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595,736	106,221
当期変動額合計	△595,736	106,221
当期末残高	235,851	342,073
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	738,415
当期変動額合計	—	738,415
当期末残高	△3,486,602	△2,748,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,655,014	△3,250,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595,736	844,637
当期変動額合計	△595,736	844,637
当期末残高	△3,250,750	△2,406,113
純資産合計		
前期末残高	16,784,238	16,389,785
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595,736	844,637
当期変動額合計	△394,453	410,114
当期末残高	16,389,785	16,799,899

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,197	549,485
減価償却費	860,225	845,314
減損損失	—	7,819
のれん償却額	—	31,821
有形固定資産売却損益(△は益)	—	100,216
固定資産除却損	88,015	73,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,352	△2,933
退職給付引当金の増減額(△は減少) / 前払年金 費用の増減額(△は増加)	△91,667	23,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,404	168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,880	7,550
受取利息及び受取配当金	△81,549	△68,053
支払利息	2,699	3,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△250,504	—
投資有価証券評価損益(△は益)	114,258	133,861
売上債権の増減額(△は増加)	△142,588	67,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,444	28,039
その他債権の増減額(△は増加)	△76,438	△58,896
仕入債務の増減額(△は減少)	40,381	△40,642
受託現預金の増減額(△は増加)	※2 1,330,444	※2 288,069
受託立替金の増減額(△は増加)	※2 69,556	※2 11,921
その他	75,737	△69,365
小計	2,770,198	1,932,522
利息及び配当金の受取額	84,532	70,355
利息の支払額	△2,665	△3,156
法人税等の支払額	△255,010	△96,845
法人税等の還付額	—	96,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,055	1,998,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,028	△17,845
有形固定資産の取得による支出	△787,243	△1,373,765
有形固定資産の売却による収入	476	149,377
無形固定資産の取得による支出	△176,868	△109,928
投資有価証券の取得による支出	△412,604	△467,284
投資有価証券の売却による収入	22,235	393,805
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※3 △462,065	—
保険積立金の払戻による収入	99,970	11,270
その他	1,299	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,829	△1,416,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△140,000
社債の発行による収入	—	391,500
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△316	△246
配当金の支払額	△183,754	△210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,070	△58,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	628,155	524,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,359	4,986,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,986,514	※1 5,510,640

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 20 年 4 月 1 日	至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日	至 平成 22 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	全子会社即ち東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービスの4社を連結しております。 なお、(株)フジサービスは、平成21年3月18日付で100%子会社となりましたが、平成21年3月末日をもって連結子会社といたしました。		全子会社即ち東洋テック(株)(本店:兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービスの4社を連結しております。	
2 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。		同左	
3 会計処理に関する事項				
①重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	
②重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 3年~9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>		<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	

項 目	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
③重要な繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
④重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
⑤重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	_____
⑥その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、10年間で均等償却しております。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金（受託管理業務に係わる現金及び預金を除く）のほか、取得日より3ヵ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ1,728千円、350,014千円であります。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ130 百万円</p>	<p>※ 1 同 左</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ118 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																																
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,615 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>237 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 22 百万円であります。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>88 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,615 百万円	法定福利費	237 百万円	賞与引当金繰入額	116 百万円	役員賞与引当金繰入額	28 百万円	退職給付費用	84 百万円	減価償却費	82 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	機械装置及び運搬具	81 百万円	その他	6 百万円	計	88 百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,686 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>247 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 26 百万円であります。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73 百万円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,686 百万円	法定福利費	247 百万円	賞与引当金繰入額	121 百万円	役員賞与引当金繰入額	36 百万円	退職給付費用	132 百万円	減価償却費	67 百万円	のれん償却額	31 百万円	貸倒引当金繰入額	4 百万円	機械装置及び運搬具	70 百万円	その他	2 百万円	計	73 百万円	建物	7 百万円	土地	92 百万円	計	100 百万円
従業員給与及び賞与	1,615 百万円																																																
法定福利費	237 百万円																																																
賞与引当金繰入額	116 百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	28 百万円																																																
退職給付費用	84 百万円																																																
減価償却費	82 百万円																																																
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																																
機械装置及び運搬具	81 百万円																																																
その他	6 百万円																																																
計	88 百万円																																																
従業員給与及び賞与	1,686 百万円																																																
法定福利費	247 百万円																																																
賞与引当金繰入額	121 百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	36 百万円																																																
退職給付費用	132 百万円																																																
減価償却費	67 百万円																																																
のれん償却額	31 百万円																																																
貸倒引当金繰入額	4 百万円																																																
機械装置及び運搬具	70 百万円																																																
その他	2 百万円																																																
計	73 百万円																																																
建物	7 百万円																																																
土地	92 百万円																																																
計	100 百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	939,576 株	366 株	— 株	939,942 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 366 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	78 百万円	7.50 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日
平成 20 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	105 百万円	10.00 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105 百万円	10.00 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	939,942 株	299 株	— 株	940,241 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取によるもの 299 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	105 百万円	10.00 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日
平成 21 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	10.00 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																																																						
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 404</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,392	有価証券	999	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 404	その他預け金	△ 1	現金及び現金同等物	4,986	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,559</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 522</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,559	有価証券	1,776	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 522	その他預け金	△ 1	償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 301	現金及び現金同等物	5,510																																																
現金及び預金勘定	4,392																																																																						
有価証券	999																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 404																																																																						
その他預け金	△ 1																																																																						
現金及び現金同等物	4,986																																																																						
現金及び預金勘定	4,559																																																																						
有価証券	1,776																																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 522																																																																						
その他預け金	△ 1																																																																						
償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 301																																																																						
現金及び現金同等物	5,510																																																																						
<p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 C D・A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>4,610</td><td>3,280</td><td>1,330</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>293</td><td>224</td><td>—</td><td>68</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>89</td><td>19</td><td>69</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>18</td><td>0</td><td>—</td><td>17</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>311</td><td>225</td><td>—</td><td>△86</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>1,400</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	4,610	3,280	1,330	—	受託現預金(他社資金)	293	224	—	68	立替金(当社資金)	89	19	69	—	立替金(他社資金)	18	0	—	17	預り金(他社資金)	311	225	—	△86	営業活動による キャッシュ・フロー			1,400	—	<p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>3,280</td><td>2,992</td><td>288</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>224</td><td>177</td><td>—</td><td>46</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>19</td><td>7</td><td>11</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>0</td><td>11</td><td>—</td><td>△10</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>225</td><td>189</td><td>—</td><td>△35</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>299</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	3,280	2,992	288	—	受託現預金(他社資金)	224	177	—	46	立替金(当社資金)	19	7	11	—	立替金(他社資金)	0	11	—	△10	預り金(他社資金)	225	189	—	△35	営業活動による キャッシュ・フロー			299	—
	平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																			
受託現預金(当社資金)	4,610	3,280	1,330	—																																																																			
受託現預金(他社資金)	293	224	—	68																																																																			
立替金(当社資金)	89	19	69	—																																																																			
立替金(他社資金)	18	0	—	17																																																																			
預り金(他社資金)	311	225	—	△86																																																																			
営業活動による キャッシュ・フロー			1,400	—																																																																			
	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																			
受託現預金(当社資金)	3,280	2,992	288	—																																																																			
受託現預金(他社資金)	224	177	—	46																																																																			
立替金(当社資金)	19	7	11	—																																																																			
立替金(他社資金)	0	11	—	△10																																																																			
預り金(他社資金)	225	189	—	△35																																																																			
営業活動による キャッシュ・フロー			299	—																																																																			
<p>※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フジサービス(平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△243</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)フジサービス株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td></tr> <tr><td>(株)フジサービスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フジサービス取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td></tr> </table>	流動資産	376	固定資産	167	のれん	318	流動負債	△243	固定負債	△2	(株)フジサービス株式の取得価額	616	(株)フジサービスの現金及び現金同等物	△153	差引：(株)フジサービス取得による支出	462																																																							
流動資産	376																																																																						
固定資産	167																																																																						
のれん	318																																																																						
流動負債	△243																																																																						
固定負債	△2																																																																						
(株)フジサービス株式の取得価額	616																																																																						
(株)フジサービスの現金及び現金同等物	△153																																																																						
差引：(株)フジサービス取得による支出	462																																																																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位百万円)

	警 備 事 業	ビル管理 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,110	3,088	16,199	—	16,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	24	48	(48)	—
計	13,134	3,113	16,247	(48)	16,199
営業費用	12,583	3,021	15,604	(59)	15,545
営業利益	551	91	642	11	654
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	18,393	1,465	19,858	(13)	19,845
減 価 償 却 費	857	3	860	—	860
資 本 的 支 出	1,004	11	1,016	—	1,016

(注) 1. 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2. 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付帯する工事等

(2) ビル管理事業…ビル総合管理

3. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりますが、警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位百万円)

	警 備 事 業	ビル管理 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,122	4,223	17,345	—	17,345
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	17	66	(66)	—
計	13,171	4,240	17,411	(66)	17,345
営業費用	12,585	4,094	16,679	(83)	16,596
営業利益	585	146	731	17	749
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	18,996	1,392	20,388	(16)	20,372
減 価 償 却 費	841	4	845	—	845
資 本 的 支 出	1,434	5	1,439	—	1,439

(注) 1. 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2. 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付帯する工事等

(2) ビル管理事業…ビル総合管理

3. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td><td></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">168</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">455</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">406</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">444</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	146	百万円	未払事業税等	11		繰越欠損金	14		その他	45		繰延税金資産合計	218		繰延税金資産			投資有価証券等	168	百万円	少額固定資産	56		退職給付引当金	60		長期未払金	55		その他	67		小計	407		評価性引当額	△129		繰延税金資産合計	277		固定資産圧縮積立金	455	百万円	その他有価証券評価差額金	162		前払年金費用	64		その他	1		繰延税金負債合計	683			406	百万円	固定資産	—	繰延税金資産	38	百万円	固定負債	—	繰延税金負債	444		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4		住民税均等割	3.5		評価性引当額	8.2		その他	△0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td><td></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">219</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">52</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△183</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">449</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">525</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">561</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩額</td><td style="text-align: right;">△54.6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.4</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	146	百万円	未払事業税等	19		繰越欠損金	101		その他	63		繰延税金資産合計	329		繰延税金資産			投資有価証券等	219	百万円	少額固定資産	52		退職給付引当金	59		長期未払金	24		その他	72		小計	428		評価性引当額	△183		繰延税金資産合計	244		固定資産圧縮積立金	449	百万円	その他有価証券評価差額金	263		前払年金費用	54		その他	1		繰延税金負債合計	769			525	百万円	固定資産	—	繰延税金資産	36	百万円	固定負債	—	繰延税金負債	561		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9		住民税均等割	5.6		評価性引当額	9.9		土地再評価差額金の取崩額	△54.6		その他	2.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																						
賞与引当金	146	百万円																																																																																																																																																																																																				
未払事業税等	11																																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	14																																																																																																																																																																																																					
その他	45																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	218																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																						
投資有価証券等	168	百万円																																																																																																																																																																																																				
少額固定資産	56																																																																																																																																																																																																					
退職給付引当金	60																																																																																																																																																																																																					
長期未払金	55																																																																																																																																																																																																					
その他	67																																																																																																																																																																																																					
小計	407																																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	△129																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	277																																																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	455	百万円																																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	162																																																																																																																																																																																																					
前払年金費用	64																																																																																																																																																																																																					
その他	1																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	683																																																																																																																																																																																																					
	406	百万円																																																																																																																																																																																																				
固定資産	—	繰延税金資産	38	百万円																																																																																																																																																																																																		
固定負債	—	繰延税金負債	444																																																																																																																																																																																																			
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%																																																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																																																																																																																																																					
住民税均等割	3.5																																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	8.2																																																																																																																																																																																																					
その他	△0.3																																																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																						
賞与引当金	146	百万円																																																																																																																																																																																																				
未払事業税等	19																																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	101																																																																																																																																																																																																					
その他	63																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	329																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																						
投資有価証券等	219	百万円																																																																																																																																																																																																				
少額固定資産	52																																																																																																																																																																																																					
退職給付引当金	59																																																																																																																																																																																																					
長期未払金	24																																																																																																																																																																																																					
その他	72																																																																																																																																																																																																					
小計	428																																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	△183																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	244																																																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	449	百万円																																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	263																																																																																																																																																																																																					
前払年金費用	54																																																																																																																																																																																																					
その他	1																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	769																																																																																																																																																																																																					
	525	百万円																																																																																																																																																																																																				
固定資産	—	繰延税金資産	36	百万円																																																																																																																																																																																																		
固定負債	—	繰延税金負債	561																																																																																																																																																																																																			
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%																																																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																																																																																																																					
住民税均等割	5.6																																																																																																																																																																																																					
評価性引当額	9.9																																																																																																																																																																																																					
土地再評価差額金の取崩額	△54.6																																																																																																																																																																																																					
その他	2.1																																																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																																																																																																																																																					

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社 債	605	594	△11	602	611	8
コマーシャル・ペーパー	999	999	0	1,474	1,474	△0
小 計	1,605	1,593	△11	2,077	2,085	8

2. その他の有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券						
株 式	1,568	1,963	394	1,982	2,587	605
そ の 他	26	23	△ 3	25	22	△ 3
小 計	1,595	1,986	391	2,007	2,610	602

3. 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	181	100

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																				
<p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社 1 社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">133,964 百万円</td> <td style="text-align: right;">25,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101 百万円</td> <td style="text-align: right;">33,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△51,137 百万円</td> <td style="text-align: right;">△8,336 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金割合（平成 20 年 3 月分）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.37%</td> <td style="text-align: center;">0.62%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が 3 月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。</p> <p>なお、差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は、過去勤務債務残高 19,476 百万円及び繰越不足金 31,661 百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高 5,228 百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間 20 年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間 19 年 5 ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間 15 年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 60 百万円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p>		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金	年金資産の額	133,964 百万円	25,479 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101 百万円	33,815 百万円	差引額	△51,137 百万円	△8,336 百万円		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金		3.37%	0.62%	<p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社 1 社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 21 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">96,709 百万円</td> <td style="text-align: right;">19,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">182,251 百万円</td> <td style="text-align: right;">34,363 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△85,542 百万円</td> <td style="text-align: right;">△14,871 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金割合（平成 21 年 3 月分）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.48%</td> <td style="text-align: center;">0.65%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が 3 月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。</p> <p>差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は、過去勤務債務残高 18,381 百万円及び繰越不足金 67,160 百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高 5,196 百万円及び繰越不足金 9,675 百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間 20 年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間 19 年 5 ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間 15 年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、平成 21 年 3 月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は 18 年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は 17 年 5 ヶ月、加算特別掛金は 13 年となっております。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 59 百万円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p>		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金	年金資産の額	96,709 百万円	19,492 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	182,251 百万円	34,363 百万円	差引額	△85,542 百万円	△14,871 百万円		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金		3.48%	0.65%
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																			
年金資産の額	133,964 百万円	25,479 百万円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	185,101 百万円	33,815 百万円																																			
差引額	△51,137 百万円	△8,336 百万円																																			
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																			
	3.37%	0.62%																																			
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																			
年金資産の額	96,709 百万円	19,492 百万円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	182,251 百万円	34,363 百万円																																			
差引額	△85,542 百万円	△14,871 百万円																																			
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																			
	3.48%	0.65%																																			
<p>②退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△512</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,621 百万円	② 年金資産	1,108	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△512	④ 未認識数理計算上の差異	522	⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	10	⑥ 前払年金費用	159	⑦ 退職給付引当金	△149	<p>②退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,501 百万円	② 年金資産	1,293	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△207	④ 未認識数理計算上の差異	194	⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△13	⑥ 前払年金費用	134	⑦ 退職給付引当金	△147								
① 退職給付債務	△1,621 百万円																																				
② 年金資産	1,108																																				
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△512																																				
④ 未認識数理計算上の差異	522																																				
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	10																																				
⑥ 前払年金費用	159																																				
⑦ 退職給付引当金	△149																																				
① 退職給付債務	△1,501 百万円																																				
② 年金資産	1,293																																				
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△207																																				
④ 未認識数理計算上の差異	194																																				
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△13																																				
⑥ 前払年金費用	134																																				
⑦ 退職給付引当金	△147																																				

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																																														
<p>③退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">107</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△42</td><td></td></tr> <tr><td>④ 厚生年金拠出額</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△33</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 勤務費用	107	百万円	② 利息費用	28		③ 期待運用収益	△42		④ 厚生年金拠出額	193		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△33		⑥ 退職給付費用	252		(①+②+③+④+⑤)			① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.8%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>③退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">115</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△33</td><td></td></tr> <tr><td>④ 厚生年金拠出額</td><td style="text-align: right;">191</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">74</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">376</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 勤務費用	115	百万円	② 利息費用	28		③ 期待運用収益	△33		④ 厚生年金拠出額	191		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	74		⑥ 退職給付費用	376		(①+②+③+④+⑤)			① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.8%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 勤務費用	107	百万円																																																													
② 利息費用	28																																																														
③ 期待運用収益	△42																																																														
④ 厚生年金拠出額	193																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△33																																																														
⑥ 退職給付費用	252																																																														
(①+②+③+④+⑤)																																																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	1.8%																																																														
③ 期待運用収益率	3.0%																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
① 勤務費用	115	百万円																																																													
② 利息費用	28																																																														
③ 期待運用収益	△33																																																														
④ 厚生年金拠出額	191																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																																														
⑥ 退職給付費用	376																																																														
(①+②+③+④+⑤)																																																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	1.8%																																																														
③ 期待運用収益率	3.0%																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	1,560円92銭	1,600円02銭
1株当たり純利益額	36円69銭	48円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
当期純利益	385	514
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	385	514
期中平均普通株式数	10,500千株	10,499千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 22 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	16,389	16,799
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,389	16,799
期末普通株式数	10,500千株	10,499千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産及び受注の状況

当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント及び業務	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	増 減 (△印 減)	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業				
機 械 警 備 業 務	7,453	7,503	49	0.7
輸 送 警 備 業 務	1,293	1,288	△4	△0.4
施 設 警 備 業 務	1,460	1,460	0	0.0
受 託 管 理 業 務	1,945	1,834	△111	△5.7
工 事 ・ 機 器 販 売	957	1,035	77	8.1
計	13,110	13,122	12	0.1
ビ ル 管 理 事 業				
ビ ル 総 合 管 理 業 務	3,088	4,223	1,134	36.7
合 計	16,199	17,345	1,146	7.1

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,465	3,661,041
受託現預金	※1 3,159,243	※1 2,838,673
受取手形	9,450	343
売掛金	930,845	932,431
有価証券	999,729	1,776,112
貯蔵品	339,478	307,320
前払費用	47,584	47,741
繰延税金資産	166,755	286,061
未収収益	2,233	2,634
未収入金	394,075	46,948
立替金	※1, ※2 365,825	※1, ※2 350,441
その他	70,554	4,672
貸倒引当金	△10,323	△1,529
流動資産合計	10,014,917	10,252,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,950	1,879,698
減価償却累計額	△1,291,470	△1,277,291
建物(純額)	645,479	602,407
構築物	18,636	15,917
減価償却累計額	△13,969	△7,685
構築物(純額)	4,667	8,232
機械及び装置	8,522,047	8,568,861
減価償却累計額	△6,321,376	△6,536,418
機械及び装置(純額)	2,200,670	2,032,442
車両運搬具	300,186	271,509
減価償却累計額	△282,295	△255,907
車両運搬具(純額)	17,890	15,602
工具、器具及び備品	519,966	542,937
減価償却累計額	△420,503	△448,297
工具、器具及び備品(純額)	99,462	94,639
土地	※3 1,316,445	※3 1,853,073
建設仮勘定	18,010	12,722
有形固定資産合計	4,302,626	4,619,120
無形固定資産		
ソフトウェア	255,366	234,926
その他	55,249	55,019
無形固定資産合計	310,615	289,945
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692,846	2,907,473
関係会社株式	917,970	917,970
長期前払費用	2,527	1,543
差入保証金	182,631	182,613
その他	284,478	169,245
貸倒引当金	△13,324	△23,106
投資その他の資産合計	4,067,128	4,155,739
固定資産合計	8,680,370	9,064,806
資産合計	18,695,288	19,317,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,028	199,389
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	326,712	271,591
未払費用	283,398	328,995
未払法人税等	45,408	48,398
未払消費税等	61,392	67,032
前受金	191,162	182,159
預り金	※1 253,579	※1 218,489
賞与引当金	282,890	284,270
役員賞与引当金	18,400	20,080
その他	4,752	6,284
流動負債合計	1,809,724	1,726,689
固定負債		
社債	100,000	400,000
長期預り保証金	209,697	203,537
長期未払金	127,155	50,020
繰延税金負債	444,962	561,987
退職給付引当金	114,133	104,299
固定負債合計	995,948	1,319,843
負債合計	2,805,672	3,046,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	666,182	657,428
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,626,042	1,186,870
利益剰余金合計	6,791,215	6,343,288
自己株式	△580,663	△580,910
株主資本合計	19,139,131	18,690,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,087	328,392
土地再評価差額金	※3 △3,486,602	※3 △2,748,186
評価・換算差額等合計	△3,249,515	△2,419,794
純資産合計	15,889,616	16,271,164
負債純資産合計	18,695,288	19,317,697

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,249,448	13,352,339
売上原価	※1 10,034,841	※1 10,092,074
売上総利益	3,214,606	3,260,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,415	149,100
従業員給料及び手当	1,299,820	1,313,814
従業員賞与	105,545	103,469
賞与引当金繰入額	104,325	105,018
役員賞与引当金繰入額	18,400	20,080
退職給付費用	78,426	124,934
法定福利費	201,558	199,766
減価償却費	76,730	61,583
貸倒引当金繰入額	4,429	4,606
その他	704,147	657,415
販売費及び一般管理費合計	※1 2,742,798	※1 2,739,788
営業利益	471,808	520,476
営業外収益		
受取利息	23,372	15,774
受取配当金	※2 152,193	※2 126,087
不動産賃貸料	26,454	29,173
違約金収入	34,363	40,863
その他	16,807	21,672
営業外収益合計	253,192	233,571
営業外費用		
支払利息	79	463
社債利息	2,620	3,287
社債発行費	—	8,500
支払保証料	349	998
事務所移転費用	2,328	3,673
保険免責額	3,107	3,444
その他	2,779	1,857
営業外費用合計	11,264	22,224
経常利益	713,736	731,824
特別利益		
投資有価証券売却益	255,943	—
特別利益合計	255,943	—
特別損失		
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	114,258	126,966
固定資産売却損	—	※4 100,216
固定資産除却損	※3 84,491	※3 70,088
その他	4,014	4,243
特別損失合計	202,799	301,514
税引前当期純利益	766,880	430,309
法人税、住民税及び事業税	81,354	26,835
法人税等調整額	295,102	△97,015
法人税等合計	376,456	△70,179
当期純利益	390,423	500,489

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	675,820	666,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,637	△8,754
当期変動額合計	△9,637	△8,754
当期末残高	666,182	657,428
別途積立金		
前期末残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,409,736	1,626,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,637	8,754
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	216,306	△439,172
当期末残高	1,626,042	1,186,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,584,546	6,791,215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	206,668	△447,926
当期末残高	6,791,215	6,343,288
自己株式		
前期末残高	△580,347	△580,663
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△246
当期変動額合計	△316	△246
当期末残高	△580,663	△580,910
株主資本合計		
前期末残高	18,932,778	19,139,131
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	206,352	△448,172
当期末残高	19,139,131	18,690,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	828,948	237,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	91,305
当期変動額合計	△591,861	91,305
当期末残高	237,087	328,392
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	738,415
当期変動額合計	—	738,415
当期末残高	△3,486,602	△2,748,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,657,653	△3,249,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	829,720
当期変動額合計	△591,861	829,720
当期末残高	△3,249,515	△2,419,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,275,125	15,889,616
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	829,720
当期変動額合計	△385,508	381,548
当期末残高	15,889,616	16,271,164

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法		(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （会計方針の変更） 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。		貯蔵品 同左	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法		(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	
4. 繰延資産の処理方法	—————		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項 目	前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<hr/>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(注) 各項目に係る記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金 3,159 百万円、立替金 365 百万円及び預り金のうち 225 百万円は当該業務のために使用している資金であります。 なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。 立替金 345 百万円</p> <p>※ 3 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △130 百万円</p>	<p>※ 1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金 2,838 百万円、立替金 350 百万円及び預り金のうち 189 百万円は当該業務のために使用している資金であります。 なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。 立替金 331 百万円</p> <p>※ 3 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △118 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
<p>※ 1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 22 百万円であります。</p> <p>※ 2 関係会社に対する事項 受取配当金 95 百万円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 77 百万円 その他 7 百万円 計 84 百万円</p>	<p>※ 1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 26 百万円であります。</p> <p>※ 2 関係会社に対する事項 受取配当金 77 百万円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 66 百万円 その他 3 百万円 計 70 百万円</p> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7 百万円 土地 92 百万円 計 100 百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	939,576 株	366 株	— 株	939,942 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 366 株

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	939,942 株	299 株	— 株	940,241 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 299 株

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 114 百万円</p> <p>未払事業税等 11</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産合計 166</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等 163 百万円</p> <p>少額固定資産 52</p> <p>退職給付引当金 46</p> <p>長期未払金 51</p> <p>その他 34</p> <p>小計 350</p> <p>評価性引当額 △111</p> <p>繰延税金資産合計 239</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 455 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 162</p> <p>前払年金費用 64</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金負債合計 683</p> <p>繰延税金負債の純額 444 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>評価性引当額の増加 9.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 115 百万円</p> <p>未払事業税等 12</p> <p>繰越欠損金 101</p> <p>その他 57</p> <p>繰延税金資産合計 286</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等 216 百万円</p> <p>少額固定資産 50</p> <p>退職給付引当金 42</p> <p>長期未払金 20</p> <p>その他 34</p> <p>小計 363</p> <p>評価性引当額 △162</p> <p>繰延税金資産合計 200</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 449 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 256</p> <p>前払年金費用 54</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金負債合計 762</p> <p>繰延税金負債の純額 561 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.6</p> <p>住民税均等割 6.6</p> <p>評価性引当額の増加 12.0</p> <p>土地再評価差額金の取崩額 △69.7</p> <p>その他 △0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △16.3</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	1,513円28銭	1,549円67銭
1株当たり純利益額	37円18銭	47円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
当期純利益	390	500
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	390	500
普通株式期中平均株式数	10,500千株	10,499千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	平成 21 年 3 月 31 日	平成 22 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	15,889	16,271
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	15,889	16,271
普通株式期末株式数	10,500千株	10,499千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

現時点では未定ですので、決定次第発表いたします。

以 上